構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

【I. 事業全体の取組について】

本構想を通じ、グローバル化を軸とした大学改革を進めることにより、国内外の学生・教職員が頻繁に行き来し協働する「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』」を構築した。本学のミッションである「スクールモットー“Mastery for Service”（奉仕のための練達）を体現する世界市民の育成」を実現することを目指し、5つの中核的取組を中心に推進した。コロナ禍の影響を大きく受けつつも、総じて構想当初の目標を達成した。

（1）「ダブルチャレンジ制度」～学部や主専攻での学びに加え、もう一つの学びに挑戦～

グローバル社会で活躍するために重要な能力や資質である「主体性」「タフネス」「多様性への理解」を学生が修得すべく、2018年度に「ダブルチャレンジ制度」を創設し、専門分野の学びに加え、もう一つの学びへの挑戦を入学生全員に強く推奨した。2023年度には、「インターナショナル」「ハンズオン・ラーニング」「副専攻」のいずれかのプログラムの単位を修得して卒業する学生は全体の42%となった。

（2）協定に基づく学生海外派遣日本一

学生のグローバルコンピテンシーの涵養を目指し、協定校を中心に学生の海外派遣を全学的に促進した結果、2018年度と2022年度において、「協定に基づく派遣学生数日本一」の目標を達成した（独立行政法人日本学生支援機構の「日本人学生留学状況調査」による）。同時に、留学生受入を積極的に行い、派遣・受入双方向の交流拡大を可能とする環境整備を行った。

（3）国連・国際機関等職員輩出を目指したゲートウェイ創設

大学院副専攻「国連・外交コース」を中核に据え、高校から大学院修了後のキャリア支援までを通貫した総合学園ならではの人材育成スキームを構築した。2023年度末までで、コース修了者を中心に本スキームを活用した8名の本学卒業生が国際公共分野でのキャリアの第一歩を踏み出している。

（4）国際通用性のある質保証システムの構築

米国の質保証の取組や海外先進事例を援用し、在学時の学修成果だけでなく卒業後まで射程を延ばした教育効果を可視化するため、在学時から卒業後56年目までの調査体系を構築した。個人に紐づくデータの蓄積により、多角的なIR分析が可能となり、学修成果、教育効果に関する多くの知見を得た。

（5）ガバナンス改革による「総合的マネジメント」実現

経営と教学が一体となったマネジメント改革を実現した。中期総合経営計画では「三つの総合化」を掲げ、教学計画と経営資源計画（財政、人事、建設、情報化）、大学全体と学部・研究科、大学と院内各学校（幼稚園から短大まで8校）の各中期計画を連動させる「総合的マネジメント」の枠組みを構築した。

【II. 事業期間での大学の成長（アウトカムとの繋がり）】

グローバル化を軸とした大学改革を推進したことで、「主体性」「タフネス」「多様性への理解」を含む「Kwansei コンピテンシー」（本学の学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質）を修得し、さらには「質の高い就労」を実現して「真に豊かな人生」を歩む人材を持続的に輩出する大学としての強固な基盤が実現した。また、事業成果の横展開を積極的に図り、日本の大学のグローバル化を牽引した。

「ダブルチャレンジ制度」の修了者は、「Kwansei コンピテンシー」（全10項目）の獲得度が、非修了者と比較して有意に高く、特に「インターナショナルプログラム」修了者の伸長度合いが最も顕著であった。特に、中長期の留学経験者は有名400社への就職率が40%超であり、本学長期戦略の主要目標である「質の高い就労」を実現していることも実証された。協定校と連携した国際プログラムの全学的な拡充によって、2023年度には3人に1人強の学生が留学を経験するまでになり、留学は普遍的な学びとなった。また、学部等提供プログラムの留学者数は全派遣者数の11%から30%程度（2023年度実績、年間約650名）まで拡大するなど、本学の国際化は、国際連携機構に限定されていた「出島」型から「全学」型へと組織文化が大きく変容した。留学生受入についても飛躍的な増加を通じて、日本人学生との融合機会が正課内外で拡充され、キャンパスの「内なる国際化」が促進された。

このほか、国連・国際機関等職員の輩出に向けた長期的な人材育成スキームの構築や学修成果・教育効果を可視化するIRの充実が進み、さらには中期総合経営計画に基づき教学と経営が一体となった「総合的マネジメント」が実現し、持続的にグローバル化を推進する大学としての強固な基盤が整った。

【Ⅰ. 事業全般について】

「協定に基づく海外派遣学生数日本一の実現に向けた取組」

学生の海外派遣について量的拡充、質的向上を目指し、日本学生支援機構（JASSO）が公表する「協定等に基づく派遣学生数」での「日本一」の目標達成に向け、全学を挙げて取り組んだ。本学が強みとする海外大学との協定に基づく、質を担保した国際教育・交流プログラムの開発・促進を図り、SGU 事業期間中の 2018 年度及び 2022 年度の二度にわたって「日本一」を達成した。

協定に基づく派遣学生数（SGU 定義）について、2013 年度 895 人であったものを、2018 年度には 1962 人、2019 年度には 1832 人に伸長させた。コロナ禍の影響を大きく受けたが、2021 年度秋学期より個人渡航プログラムから再開し、2022 年度にはコロナ禍での渡航の安全管理に配慮しつつ全学を挙げて海外プログラムを実施した。2022 年度には 1569 人（うちオンライン 283 人）に回復し、2023 年度には 2099 人（同 238 人）と過去最多を記録した。その他の留学も含めると、2023 年度実績は 2265 人となり、留学は 3 人に 1 人強が経験する普遍的な学びの機会となった。目標達成に向けて取り組んだ主な施策は以下の通り。

（１）海外協定大学・機関数の拡大

質を担保した上で、海外協定大学・機関数の拡充を図り、2013 年度当初の 37 か国・地域、160 大学・機関から、2023 年度末には 56 か国・地域、317 大学・機関へと倍増させた。

（２）奨学金や危機管理体制などの留学支援の整備と拡充

中長期の留学奨学金制度に加え、2015 年度から短期留学奨学金制度を新設した。また、2019 年度には寄付金を活用した協定校以外への留学や留学生と共修する「融合」科目への参加を支援する奨学金制度を新設した。さらには、2022 年度に、学生の留学を取り巻く円安、インフレ等の状況変化に対応するための「緊急留学支援金制度」を新たに導入し、2022 年度は 1370 人に約 1.2 億円、2023 年度は 2066 人に約 1.8 億円を支給した。また、派遣学生情報をデータベース化した「海外渡航管理システム」を構築し、学内体制と保険会社、外部危機管理業者を組み合わせた危機管理対応システムを確立した。

（３）学生の英語力向上を図る教育の整備

英語習熟度別クラス編成を 2017 年度から全学で導入した。上位層を対象とするインテンシブ・イングリッシュでは、1 年次秋学期から 2 セメスター間、25 人の少人数クラス編成で週 3 回、ネイティブ教員による 4 技能「聞く・話す・読む・書く」のレベルアップを図った。加えて、選択科目として、4 技能の伸長や留学に必要なスコア獲得を目指すクラスを拡充したほか、e-learning を導入し学生の英語向上を図る環境整備を行った。その他の取組も奏功し、所定の外国語力基準を満たす学生数は 2013 年度 1027 人から 2023 年度は 3559 人まで拡大し、最終年度目標を大幅に上回った。

（４）「出島」からの脱却

採択を機に、各学部・研究科等が提供する専門分野に根差した海外渡航プログラムの促進を図り、プログラム数は 2013 年度の 11 から 2019 年度には 56、2023 年度にはオンラインを含め 80 まで拡充した。その結果、学部・研究科等プログラムで毎年約 650 人の学生が留学するまでになり、従来国際連携機構で進めていた“出島”での国際化の取組は、全学的な取組へと展開し、組織文化が大きく変容した。

【Ⅱ. コロナ禍への対応について】

（１）協定大学の学生との共修に重点を置いた「オンライン国際教育・交流プログラム」の開発と拡充
共修時間数や要件などの定義を定め、質を担保した COIL や VE (Virtual Exchange) を推進した。オンラインプログラムの参加者数は、2020 年度には 30 プログラム 225 人、2021 年度は 79 プログラム 990 人と増えた。渡航の全面再開に伴い、参加者数は減少したが（2023 年度 24 プログラム 486 人）、既存の授業やプログラムをより充実させる新たな国際教育の手法として定着した。

（２）海外派遣プログラム再開に向けた危機管理体制整備と学生の経済支援の強化

2022 年 4 月に海外派遣プログラムの再開を目指し、プログラムの実施に関するガイドラインを見直したほか、安全管理強化のため、引率者を増員して派遣できる経費支援を決定した。加えて、急激な感染拡大に伴いプログラムを急遽中止した場合、キャンセル料を大学が補填する仕組みを整備した。このほか、コロナ禍で留学機会を逸した学生を支援するため、1 学期以上の中長期プログラムに参加し、在籍期間を延長した場合（留年）、留学期間相当の学費を支援する奨学金制度を 2022 年 3 月に整備した。